

案件化調査でやるべきこと



株式会社オサシ・テクノス 古島 広明



株式会社オサシ・テクノス

2021年6月、創業50年目を迎える
高知の屋外計測システムメーカー

センサ、計測機、通信機、クラウドと
計測システムを構成する全てを
自社開発で提供

斜面防災分野の監視システムを得意とし、
緊急災害から維持管理の現場など、
過去10万台以上の機器やシステムが
全国各地で採用されています。



JICA事業における取組

世界的に豪雨災害が増える中での海外展開として、
日本と同様に豪雨災害の課題を持つ
アジア諸国での減災に活かすため、
JICA事業のスキームを活用している。

採択されたJICA民間連携事業のスキーム

国名	JICA民間連携事業	活動時期	案件名
スリランカ	案件化調査, 普及実証事業	2015年～2020年	地すべり遠隔監視システム普及のための 案件化調査 および 普及実証事業
ベトナム	案件化調査	2020年～	「斜面災害予防ソリューション」に関する 案件化調査

提案システムの概要



地すべり遠隔監視システム

斜面災害予防ソリューション

実施フロー

- ① 斜面診断
- ② 早期警戒システム ← オサシ・テクノス担当部分
- ③ 応急対策



自社にないコンサル技術を持つ
奥山ボーリング様との協業により、
提案の幅が広がり、
ビジネスの実現性が高まるため

斜面災害予防ソリューション

実施フロー

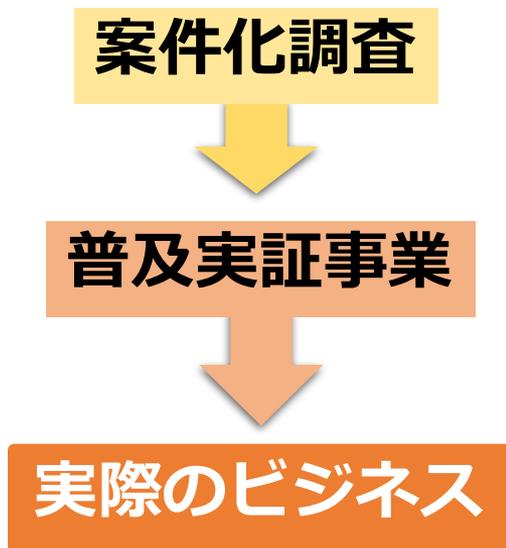
- ① 斜面診断 ←奥山ボーリング様担当部分
- ② 早期警戒システム ←オサシ・テクノス担当部分
- ③ 応急対策 ←奥山ボーリング様担当部分

将来的にビジネスへ繋げる最初の一步

提案したい製品・システムの需要性の確認

具体的には普及実証事業につなげていくこと

普及実証事業では実証によって認めてもらい、
普及つまりビジネスに繋げていくこと



案件化調査、普及実証事業を経てビジネスに繋げるには、よりよい実証を行う必要があり、そのためには、その製品・システムを該当国に適合させる必要がある。

案件化調査ではこの適合のため、どこを改良すればよいのかを探ることが非常に重要である。

弊社システムの場合、
システムの機能 と **維持管理**の点において
現在と比較してどう改良するかを探る必要がある。

まずは

その国の法律、通信インフラ、機構などの
環境に合わせる

さらに
大切

人々の習慣、知識、考え方に合わせる
必要があるということ

その国の法律、通信インフラ、気候などの
環境に合わせることに

← 調査をしっかりと
行えば分かる

人々の習慣、知識、考え方に合わせる
必要があるということ

← 具体的に実証
しなければ
分かりにくい

案件化調査では、デモンストレーションを行い、
対話の中で探ることが重要である。

人々の習慣、知識、考え方に合わせる
必要があるということ

← 具体的に実証
しなければ
分かりにくい

弊社の場合、

- ・ 盗難、いたずら
- ・ 安全の考え方
- ・ 緊急連絡手段
- ・ 物の扱い方
- ・ 一般の人の電氣的知識

など

具体的な例

● 斜面防災の考え方

日本：	対象斜面が崩れてはならない
提案先の国：	対象斜面が崩れても被害がなければOK

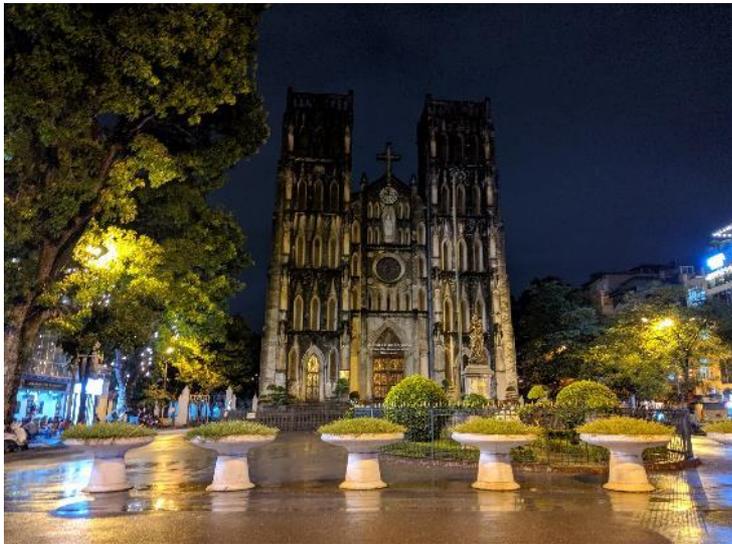
● 緊急連絡手段

日本：	メールでも受け入れられる
提案先の国：	SMS、LINE、電話等でないと気づかない

案件化調査では、案件の調査を行い、普及実証に繋げることが表の目的である。



それだけでなく、
案件化調査の段階からビジネスに繋げることを
意識して行動することが大切である。



ご清聴
ありがとうございました。
ございました。

 **OSASI**
OSASI TECHNOS INC.